



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 大和冷機工業株式会社
コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 敦史
(氏名) 中津留 彰伸
配当支払開始予定日

TEL 06-6767-8171
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	32,031	8.4	5,523	6.7	5,604	6.8	3,440	△11.5
25年12月期	29,540	8.0	5,177	24.3	5,246	22.5	3,888	62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	66.98	—	7.0	9.6	17.2
25年12月期	75.69	—	8.5	9.6	17.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	60,417	50,527	83.6	983.93
25年12月期	55,875	47,592	85.2	926.43

(参考) 自己資本 26年12月期 50,527百万円 25年12月期 47,592百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	5,657	△4,476	△529	34,150
25年12月期	3,942	△1,982	△522	33,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	13.2	1.1
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	14.9	1.0
27年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.9	

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,177	5.0	2,833	0.1	2,874	0.1	1,733	0.7	33.75
通期	33,634	5.0	5,524	0.0	5,714	2.0	3,446	0.2	67.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	51,717,215 株	25年12月期	51,717,215 株
26年12月期	364,229 株	25年12月期	345,436 株
26年12月期	51,362,678 株	25年12月期	51,381,040 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な経済・金融政策などを背景に、円安による輸出の増加、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、中国の経済成長の減速、欧州債務問題による景気の下振れリスク、新興国における景気調整の継続など、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費税率の引上げ後は個人消費に弱さがみられ、その後の持ち直しにより外食支出の回復がみられたものの、円安に伴う原材料価格の上昇が懸念され、また、食品業界や一般小売業等にあつても、低価格志向がいまだ根強く、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社は、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、製品においては、2014年グッドデザイン賞を受賞したスライド扉冷蔵庫による新たな需要創出で、他社との差別化を図ると共に、展示会においてはH C J 2014 (厨房設備機器展) だけでなく、当社初出展となる第27回インターフェックスジャパンや第11回国際フラワーE X P O に積極的に進出し、市場へのアピールを強化してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高32,031百万円 (前期比8.4%増)、営業利益5,523百万円 (前期比6.7%増)、経常利益5,604百万円 (前期比6.8%増)、当期純利益3,440百万円 (前期比11.5%減) となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日本銀行の経済・金融政策によるデフレの早期脱却や株価上昇の継続への期待、企業収益の更なる改善などから景気回復への期待はあるものの、アメリカの金融緩和と縮小の影響や欧州債務問題を背景とした海外経済の下振れ懸念、原油価格下落による影響など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われま

す。このような環境の下、当社は、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、引き続き展示会への出展を強化し、市場へ積極的にアピールすることでシェアの拡大に努めるとともに、製品戦略においては、当社初となるジュースディスペンサーやインバーターフラワーショーケースの市場投入を行うことで、新規需要の獲得に取り組んでまいります。

現時点における平成27年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

業績見通し	売上高	33,634百万円 (前期比5.0%増)
	営業利益	5,524百万円 (前期比0.0%増)
	経常利益	5,714百万円 (前期比2.0%増)
	当期純利益	3,446百万円 (前期比0.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況に関する分析

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて4,542百万円増加の60,417百万円となりました。

この主な要因は、佐伯工場増築工事などによる有形固定資産の増加2,456百万円、長期預金の増加2,300百万円であり

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて1,607百万円増加の9,890百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等の増加878百万円、未払金の増加458百万円、未払消費税等 (流動負債その他) の増加385百万円が、退職給付引当金の減少300百万円を上回ったためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて2,935百万円増加の50,527百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が2,926百万円増加したためであります。これらの結果、自己資本比率は83.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて652百万円増加の34,150百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、5,657百万円（前事業年度は、3,942百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益5,550百万円、減価償却費839百万円などが、法人税等の支払額1,049百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、4,476百万円（前事業年度は、1,982百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出4,100百万円、固定資産の取得による支出2,968百万円が、定期預金の払戻による収入2,600百万円を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により支出した資金は、529百万円（前事業年度は、522百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額515百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	—	85.2	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	65.5	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

*各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

*平成25年12月期および平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成25年12月期および平成26年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

*当社は、平成25年1月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社トーニチ）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、前事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。また、平成24年12月期まで連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成24年12月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に則り、平成26年9月9日に1株当たり5円とする中間配当を実施しており、当期の期末配当につきましては1株につき5円、これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っておりますが、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、急激な為替の変動などによる鉄鋼材をはじめとする原材料価格の高騰に伴う原価の悪化や、他社との熾烈な競合により販売価格が変動を受けやすい構造となっております。

季節変動については、通常夏場に繁忙期が到来する反面、冬場の業績は低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造事業を担う工場内に品質保証部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めておりますが、当社が予見できない製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社の経営成績および財政状態、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境影響にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロン等の法規制の影響を受ける部材が含まれております。当社では、関連する法令等を遵守して事業活動を行っており、現時点において事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には、特許権・意匠権・その他知的財産権に関する情報が含まれております。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の事業活動に重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであり、当社では社内管理体制を整備しシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗・中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売業およびこれらの機器の点検・修理業並びに賃貸借取引を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおります。

経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用および負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

現状は目標を大幅に超えています。これからも売上高の維持拡大に努めるとともに、顧客ニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実を推し進めながら、継続的に売上高営業利益率10%が達成できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社の特性でもある広範囲に亘る取引対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを楽しむ環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face) 営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,098,455	35,950,480
受取手形	1,282,735	1,030,854
売掛金	2,409,952	2,508,496
商品及び製品	1,363,333	1,468,785
仕掛品	264,598	340,273
原材料及び貯蔵品	346,592	354,802
点検修理用部品	221,810	212,275
前払費用	212,903	227,005
繰延税金資産	263,962	327,424
その他	159,024	159,286
貸倒引当金	△3,970	△3,777
流動資産合計	42,619,397	42,575,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,743,572	10,237,397
減価償却累計額	△5,796,804	△5,820,349
建物(純額)	2,946,767	4,417,048
構築物	645,259	822,311
減価償却累計額	△580,512	△524,255
構築物(純額)	64,746	298,056
機械及び装置	4,689,496	5,802,347
減価償却累計額	△3,888,621	△4,079,588
機械及び装置(純額)	800,875	1,722,758
車両運搬具	54,753	56,031
減価償却累計額	△44,659	△42,614
車両運搬具(純額)	10,094	13,417
工具、器具及び備品	2,022,136	2,245,862
減価償却累計額	△1,869,892	△1,929,058
工具、器具及び備品(純額)	152,243	316,804
土地	3,586,514	3,586,514
建設仮勘定	342,013	5,000
有形固定資産合計	7,903,256	10,359,599
無形固定資産		
ソフトウェア	56,431	100,824
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	65,158	109,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	641,726	676,612
破産更生債権等	24,732	16,956
長期前払費用	21,500	29,579
繰延税金資産	679,734	417,017
敷金及び保証金	240,594	245,564
長期預金	3,700,000	6,000,000
その他	19,448	19,319
貸倒引当金	△39,861	△32,185
投資その他の資産合計	5,287,875	7,372,864
固定資産合計	13,256,289	17,842,015
資産合計	55,875,687	60,417,923
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,309,308	1,291,014
買掛金	1,539,250	1,648,091
未払金	745,653	1,203,963
未払費用	228,122	34,122
未払法人税等	458,267	1,336,906
前受金	30,195	17,103
預り金	298,337	401,880
前受収益	936,585	1,016,963
賞与引当金	187,078	233,285
役員賞与引当金	37,600	43,200
製品保証引当金	130,306	135,691
その他	216,313	626,166
流動負債合計	6,117,017	7,988,388
固定負債		
退職給付引当金	1,068,999	768,164
役員退職慰労引当金	1,090,926	1,126,894
その他	6,291	6,958
固定負債合計	2,166,217	1,902,017
負債合計	8,283,235	9,890,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	249,392	534,042
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	13,021,397	15,663,107
利益剰余金合計	28,019,342	30,945,703
自己株式	△192,815	△206,602
株主資本合計	47,601,446	50,514,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,994	13,496
評価・換算差額等合計	△8,994	13,496
純資産合計	47,592,452	50,527,516
負債純資産合計	55,875,687	60,417,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	21,361,755	22,998,587
商品売上高	4,784,790	5,638,278
点検修理売上高	3,046,687	3,098,358
その他の売上高	347,235	296,208
売上高合計	29,540,468	32,031,432
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,101,341	1,351,297
当期製品製造原価	8,149,467	8,442,411
合計	9,250,809	9,793,709
他勘定振替高	6,251	12,895
製品期末たな卸高	1,351,297	1,457,770
製品売上原価	7,893,259	8,323,043
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,309	12,035
当期商品仕入高	2,714,276	3,201,579
合計	2,731,585	3,213,614
商品期末たな卸高	12,035	11,015
商品売上原価	2,719,550	3,202,599
点検修理売上原価	1,043,277	1,108,413
その他の原価	88,236	107,463
売上原価合計	11,744,323	12,741,518
売上総利益	17,796,144	19,289,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45,194	69,126
運送費及び保管費	1,339,649	1,396,772
製品保証費	106,824	117,861
貸倒引当金繰入額	—	1,125
製品保証引当金繰入額	130,306	135,691
報酬及び給料手当	6,312,090	6,904,327
賞与引当金繰入額	155,182	198,567
役員賞与引当金繰入額	37,600	43,200
役員退職慰労引当金繰入額	36,950	37,967
福利厚生費	1,023,136	1,083,819
旅費及び通信費	758,915	837,650
消耗品費	208,295	218,125
賃借料	711,335	744,919
車両費	360,052	394,753
減価償却費	229,770	215,785
その他	1,163,742	1,367,049
販売費及び一般管理費合計	12,619,046	13,766,743
営業利益	5,177,098	5,523,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外収益		
受取利息	14,866	16,543
有価証券利息	684	837
受取配当金	12,572	13,531
仕入割引	19,794	21,403
スクラップ売却益	71,218	74,452
受取補償金	32,592	28,242
雑収入	45,931	32,874
営業外収益合計	197,662	187,885
営業外費用		
スクラップ処分費	64,769	68,416
支払補償費	33,415	20,502
雑損失	30,347	17,671
営業外費用合計	128,532	106,589
経常利益	5,246,228	5,604,466
特別利益		
固定資産売却益	3,399	7,571
投資有価証券売却益	2,554	—
抱合せ株式消滅差益	133,345	—
特別利益合計	139,299	7,571
特別損失		
固定資産売却損	328	—
固定資産除却損	3,976	61,697
投資有価証券売却損	1,590	—
特別損失合計	5,895	61,697
税引前当期純利益	5,379,632	5,550,341
法人税、住民税及び事業税	1,348,773	1,923,482
法人税等調整額	142,007	186,821
法人税等合計	1,490,780	2,110,304
当期純利益	3,888,851	3,440,036

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			6,281,374	76.8		6,409,557	75.2
II 労務費			1,270,842	15.6		1,320,171	15.5
III 経費							
1 外注加工費		13,896			13,605		
2 水道光熱費		2,888			2,975		
3 減価償却費		233,700			408,682		
4 その他		372,750	623,236	7.6	363,094	788,358	9.3
当期総製造費用			8,175,453	100.0		8,518,087	100.0
仕掛品期首たな卸高			238,611			264,598	
合計			8,414,065			8,782,685	
仕掛品期末たな卸高			264,598			340,273	
当期製品製造原価			8,149,467			8,442,411	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			373,598	35.8		405,747	36.6
II 労務費			350,739	33.6		358,130	32.3
III 経費							
1 業務委託費		201,177			213,912		
2 賃借料		27,521			27,365		
3 消耗品費		79,080			87,900		
4 その他		11,160	318,939	30.6	15,356	344,534	31.1
当期点検修理売上原価			1,043,277	100.0		1,108,413	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	-	14,170,382	9,895,783	△183,267	44,235,988	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,845		△513,845	
特別償却準備金の積立				249,392		△249,392		-	
特別償却準備金の取崩						-		-	
当期純利益						3,888,851		3,888,851	
自己株式の取得							△9,548	△9,548	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	-	-	249,392	-	3,125,614	△9,548	3,365,457	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	249,392	14,170,382	13,021,397	△192,815	47,601,446	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△13,087	44,222,901
当期変動額		
剰余金の配当		△513,845
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,888,851
自己株式の取得		△9,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,092	4,092
当期変動額合計	4,092	3,369,550
当期末残高	△8,994	47,592,452

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	249,392	14,170,382	13,021,397	△192,815	47,601,446	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,676		△513,676	
特別償却準備金の積立				317,977		△317,977		-	
特別償却準備金の取崩				△33,326		33,326		-	
当期純利益						3,440,036		3,440,036	
自己株式の取得							△13,786	△13,786	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				284,650		2,641,710	△13,786	2,912,574	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	534,042	14,170,382	15,663,107	△206,602	50,514,020	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△8,994	47,592,452
当期変動額		
剰余金の配当		△513,676
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,440,036
自己株式の取得		△13,786
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,490	22,490
当期変動額合計	22,490	2,935,064
当期末残高	13,496	50,527,516

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,379,632	5,550,341
減価償却費	535,736	839,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,140	△7,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,621	46,207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,300	5,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,838	5,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,653	△300,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,350	35,967
受取利息及び受取配当金	△28,124	△30,912
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△133,345	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△963	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,071	△7,571
有形固定資産除却損	2,711	61,697
無形固定資産除却損	1,264	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,116	166,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294,835	△179,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,889	90,546
その他	495,374	402,602
小計	5,897,468	6,677,788
利息及び配当金の受取額	28,738	30,025
法人税等の支払額	△1,983,890	△1,049,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942,315	5,657,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△4,100,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	△966,479	△2,879,147
有形固定資産の売却による収入	6,100	8,188
無形固定資産の取得による支出	△18,615	△89,825
投資有価証券の取得による支出	△18,710	—
投資有価証券の売却による収入	24,265	—
その他	△9,398	△15,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,837	△4,476,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,548	△13,786
配当金の支払額	△512,480	△515,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,029	△529,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,437,448	652,024
現金及び現金同等物の期首残高	31,666,021	33,498,455
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,985	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,498,455	34,150,480

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物7~50年、機械及び装置7~17年、工具、器具及び備品2~15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 (7年) による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

法人税等の税率変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、冷凍冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	926円43銭	983円93銭
1株当たり当期純利益金額	75円69銭	66円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	3,888,851	3,440,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,888,851	3,440,036
期中平均株式数(株)	51,381,040	51,362,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者等情報、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年3月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役 前川 馨 (現 執行役員 工場担当兼佐伯・大和製造本部長)

・退任取締役候補

取締役 笹井 正博

取締役 川村 常男

(2) その他

品目別売上高

品目		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	9,912,960	106.7
	店舗用縦型ショーケース	6,164,470	101.2
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,060,215	116.4
	製氷機	3,860,942	115.5
	小計	22,998,587	107.7
商品	店舗設備機器	2,910,872	114.8
	厨房設備機器	2,633,895	120.5
	店舗設備工事	93,510	144.2
	小計	5,638,278	117.8
点検・修理		3,098,358	101.7
その他		296,208	85.3
合計		32,031,432	108.4